

第102回安来市議会定例会(令和5年・令和6年)6月定例会議
令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

資料No.4

No.	事業等	内容	事業費(千円)	財源内訳	担当課
1	切川地区工業用地造成調査事業(債務負担行為)	1. 事業概要 株式会社出雲村田製作所が、安来市への新工場設置を検討しており、必要な用地の取得を進めていくことを決定した。 なお、工場立地は現時点で確定したものではなく、今後、用地の確保見込みや地質調査等の結果を踏まえて最終決定される。 同社が必要とする工業用地の造成事業について、島根県が実施する方向で、同社、県及び市で調整中であり、県において用地取得に向けた確認や各種調査を実施中である。 同社、県及び市において、この事業における費用負担や責任分担等を定めた協定を締結し、事業を進めることとしており、令和5年度中の協定締結に向けて調整してきたが、調整に時間を要したため、令和5年度中の協定締結に至らなかった。 この協定締結にあたっては、事業中止になった場合の費用負担を担保するために、令和5年度予算として債務負担行為の設定をしたが、協定締結が本年度になったことから、県及び市ともに改めて債務負担行為を設定し、速やかに協定を締結する予定としている。 県負担が発生した場合には、「県の行う建設事業に対する市町村の負担について」で定める「県単道路整備事業」の市町村負担率を準用し、県負担額のうち15%の額を市が負担する。 2. 債務負担行為の期間、限度額及び財源内訳 (1)期間 令和6年度 (2)限度額及び財源内訳 70,592千円(うち一般財源70,592千円)		債務負担行為	やすぎ暮らし推進課 0854-23-3105

第102回安来市議会定例会(令和5年・令和6年)6月定例会議
令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

資料No.4

No.	事業等	内容	事業費(千円)	財源内訳	担当課																								
2	広域連携事業(中海・宍道湖・大山圏域市長会)	1. 事業概要 日韓国際定期貨客船の運航再開に伴い、鳥取県と中海・宍道湖・大山圏域市長会(以下「圏域市長会」という。)で実施していた運航奨励金による支援を再開することから、従前の各市負担割合に基づき、圏域市長会に負担金を支出するもの。 (これまでの経過) DBSクルーズフェリー社が平成21年から令和元年11月まで運航していたが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、今後の集客の見通しがたかないことから、同社は令和2年4月に韓国海洋水産部へ運航免許を返納し、廃業した。 令和2年度以降、境港－東海間の運航が無かったが、貨客船を引き継いだトウウォン商船(株)(本社:東海市)により、この航路の運航が令和6年8月から再開される。 2. 事業費及び財源内訳 (1)事業費 750千円(負担金) (2)財源内訳 一般財源 750千円 3. 事業内容 (1)運航奨励金 1航次当たり1,000千円を交付 (2)負担割合 鳥取県が7割、圏域市長会が3割を負担 <table><tr><td></td><td>鳥取県</td><td>境港市</td><td>米子市</td><td>松江市</td><td>出雲市</td><td>安来市</td><td>計</td></tr><tr><td>負担額 (千円)</td><td>27,300</td><td>6,450</td><td>1,500</td><td>1,500</td><td>1,500</td><td>750</td><td>39,000</td></tr><tr><td>負担割合 (%)</td><td>70</td><td colspan="4">30</td><td></td><td>100</td></tr></table> ※令和6年度は、39航次を予定		鳥取県	境港市	米子市	松江市	出雲市	安来市	計	負担額 (千円)	27,300	6,450	1,500	1,500	1,500	750	39,000	負担割合 (%)	70	30					100	750	一般財源 750千円	政策企画課 0854-23-3060
	鳥取県	境港市	米子市	松江市	出雲市	安来市	計																						
負担額 (千円)	27,300	6,450	1,500	1,500	1,500	750	39,000																						
負担割合 (%)	70	30					100																						

第102回安来市議会定例会(令和5年・令和6年)6月定例会議
 令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

資料No.4

No.	事業等	内容	事業費(千円)	財源内訳	担当課
3	放課後児童健全育成事業	1. 事業概要 令和5年度に比べ、放課後児童クラブ利用のニーズが増となっており、令和6年度利用申請があった児童の内、48名の児童について受け入れができない状況となった。 現在は、26名の待機申請が提出されており、希望されるクラブの受け入れ定員も上限に達している中、その受け入れ対策が急務となっている。 当面の対応として、夏休み限定となる放課後児童クラブを能義小学校図工室を使用し臨時開設するもの。 2. 事業費及び財源内訳 (1)事業費 2,200千円(委託料、需用費) (2)財源内訳 県支出金 1,000千円 その他 260千円(放課後児童クラブ利用料@13,000円) 一般財源 940千円 3. 事業内容 臨時開設に伴う運営委託とカーペット、下駄箱等のクラブの運営に必要な備品を整備する。 (1)開設場所は能義小学校図工室を使用する。 (2)受入れ定員は20名程度を設定する。 (3)受入れ対象範囲は市内の全小学校校区とする。 (4)運営は既存クラブの協力及びシルバー人材センターからの派遣により、支援員等を確保する。	2,200	県支出金 (長期休業一次預かり実施 支援事業補助金) 1,000 千円 その他 (放課後児童クラブ利用料) 260千円 一般財源 940千円	教育総務課 0854-23-3234

第102回安来市議会定例会(令和5年・令和6年)6月定例会議
令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

資料No.4

No.	事業等	内容	事業費(千円)	財源内訳	担当課
4	児童手当給付事業	1. 事業概要 令和5年12月22日に閣議決定された「こども未来戦略」において、児童手当の抜本的拡充として、①所得制限の撤廃、②高校生年代までの支給期間の延長、③多子加算について第3子以降3万円とすることが示され、令和6年1月26日開会の国会において「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案」が提出され、令和6年10月から実施することとされている。 また、児童手当の支払月を隔月(偶数月)の年6回とする児童手当法の改正が併せて行われ、改正後の初回支給を令和6年12月に行うこととされている。 上記の制度改正に対応し、支給事務がスムーズに行えるよう、システム改修に係る費用を計上するもの。 2. 事業費及び財源内訳 (1)事業費 2,700千円(委託料) (2)財源内訳 国庫支出金 2,700千円	2,700	国庫支出金 (子ども・子育て支援事業費補助金) 2,700千円	福祉課 0854-23-3238

第102回安来市議会定例会(令和5年・令和6年)6月定例会議
令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

資料No.4

No.	事業等	内容	事業費(千円)	財源内訳	担当課
5	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1. 事業概要 新型コロナウイルスワクチンの接種については、令和6年度より予防接種法に基づいたB類疾病の定期接種となり、65歳以上の高齢者に対し、年1回の接種を行うもの。 2. 事業費及び財源内訳 (1)事業費 92, 100千円(報酬、需用費、役務費、委託料、扶助費) (2)財源内訳 国庫支出金 56, 025千円 一般財源 36, 075千円 3. 事業内容 各医療機関による個別接種を行うもので、高齢者インフルエンザ予防接種と同様の接種体制を確保する。(接種記録管理、予診票の作成、接種委託料の支払い等) (1) 接種の対象者 65歳以上の高齢者等 (2) 接種見込人数 6, 750人 (対象者数約13, 500人、接種率50%を見込む) (3)接種回数、期間 年に1回、秋冬に実施 (4)接種費用の内訳 助成金 8, 300円 自己負担金 2, 000円 市負担金 5, 000円 1 件あたり 15, 300円	92,100	国庫支出金56, 025千円 (新型コロナウイルスワクチン接種補助金) 一般財源 36, 075千円	いきいき健康課 0854-23-3207